

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド2016-07」は、このたび第7期の決算を行いました。当ファンドは主として日本の企業が発行した社債、劣後債に投資し、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。また、外貨建て資産については、原則として為替のフルヘッジを行います。当期もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額	(当期末)	9,830円
純資産総額	(当期末)	3,212百万円
騰落率	(当期)	1.3%
分配金合計	(当期)	5円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ 日本企業外貨建て 社債ファンド2016-07 <愛称：プライムJボンド16-07>

追加型投信／内外／債券

第7期

(2019年6月18日～2019年12月16日)

第7期（決算日：2019年12月16日）



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

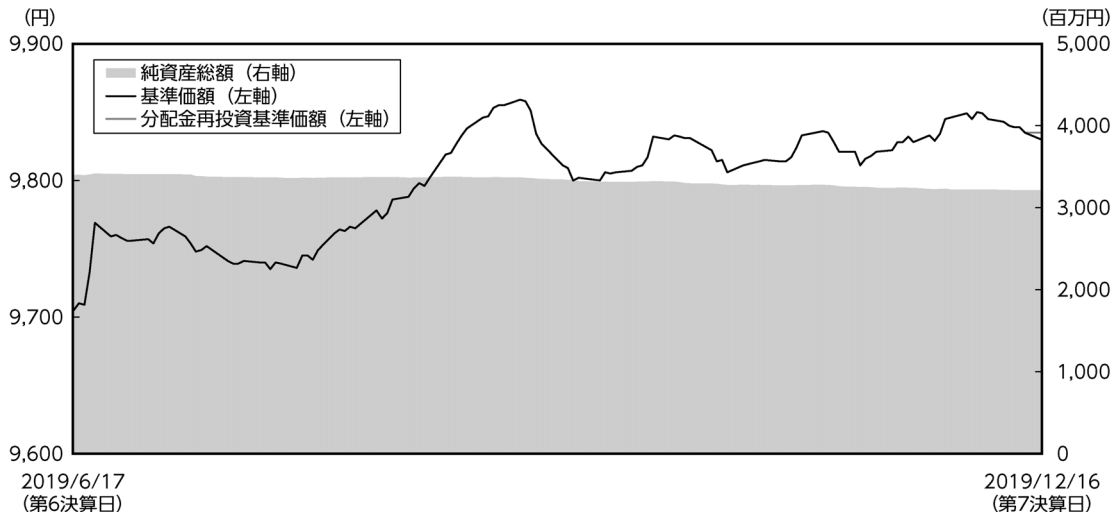
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2019年6月18日～2019年12月16日)

基準価額等の推移



第7期首： 9,705円
 第7期末： 9,830円
 (作成対象期間中の既払分配金：5円)
 騰落率： 1.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

米国長期金利の低下や信用スプレッド(国債への上乗せ金利)が概ねタイト化傾向から横ばい圏内で推移したことを背景に、基準価額は対前期末比で上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期 (2019.6.18~2019.12.16)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.454%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,802円です。
(投信会社)	(21)	(0.219)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(21)	(0.219)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	46円	0.460%	

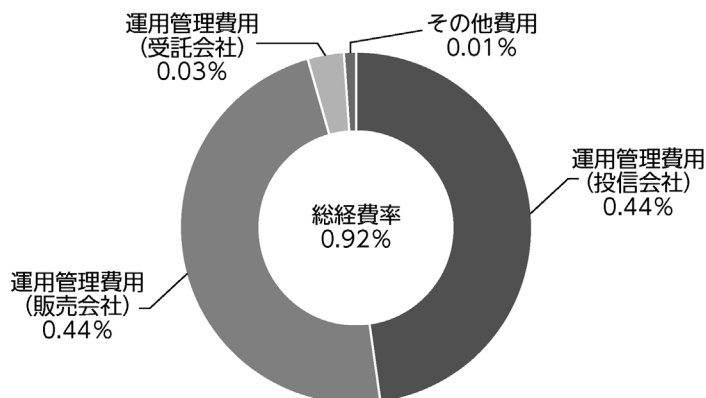
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.92%です。



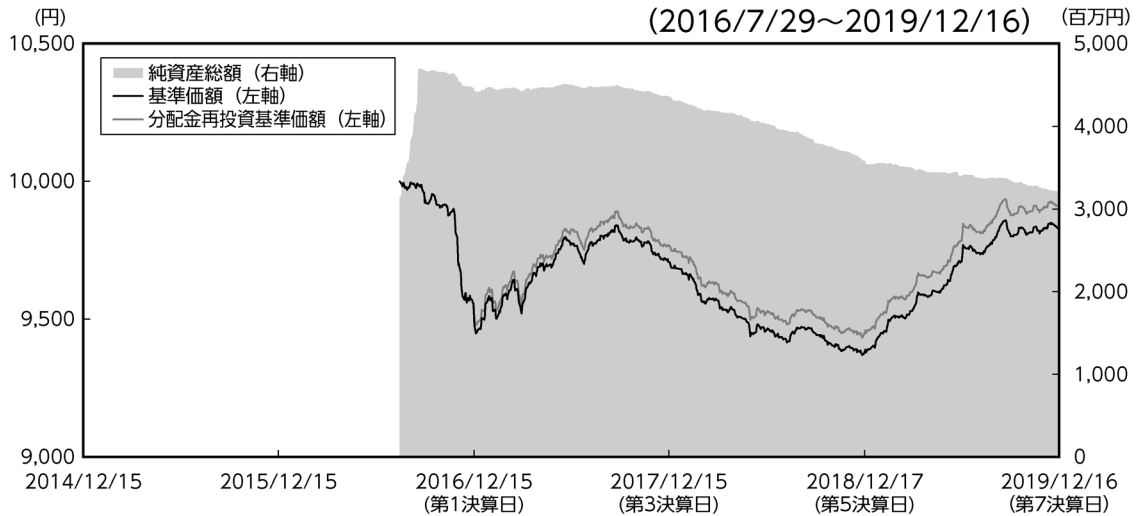
※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

※当ファンドは、設定日から5年間経っていませんので、設定来の推移を表示しています。

			2016/12/15 決算日	2017/12/15 決算日	2018/12/17 決算日	2019/12/16 決算日
基準価額	(円)		9,526	9,708	9,374	9,830
期間分配金合計（税込み）	(円)		30	30	10	10
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)		△4.4	2.2	△3.3	5.0
純資産総額	(百万円)		4,447	4,355	3,583	3,212

※2016/12/15決算日の騰落率は、設定日との比較を表示しています。

投資環境について

米国長期金利は期首より横ばい圏内の推移が続きましたが、8月に入り軟調な経済指標、保護主義の台頭に対する懸念、人民元をめぐる動向、香港デモ激化、ハードブレグジットに対する懸念やハト派的なECB（欧州中央銀行）高官発言、ハト派的なBOE（イングランド銀行）金融政策委員会により低下しました。期末にかけては持ち直しましたが前期末比では金利低下となりました。日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッドは、概ねタイト化傾向から横ばい圏内で推移しました。

ポートフォリオについて

ポートフォリオの基本特性を維持しました。期末時点のポートフォリオは14銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっていますが、為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジを行っています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

分配金について

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第7期は5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
	2019年6月18日～2019年12月16日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.051
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	809

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国長期金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融緩和、保護主義の台頭を巡る動き、地政学リスクの顕在化等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債に関しては、短期的には米国債の金利動向に左右されると思われませんが、日本の低金利環境を背景に本邦投資家からの強い需要や、インカム収入から中期的には着実に収益を積み上げていくものと考えています。

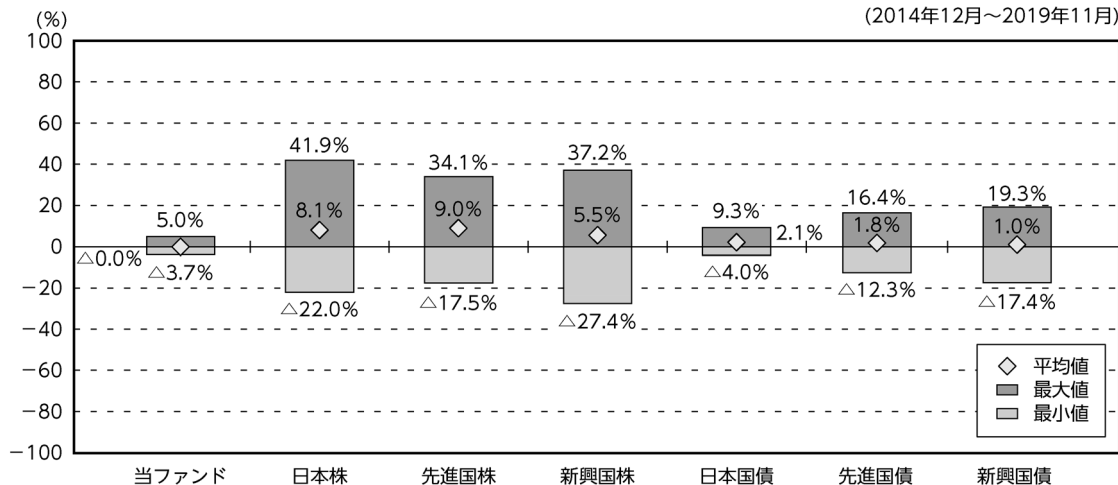
運用方針

投資環境の変化には引き続き注意を払う必要があると見ていますが、上記見通しのもと、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジについても継続します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年7月29日から2021年4月28日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の企業が発行した社債、劣後債を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・日本の金融機関（銀行、証券、保険等）が発行した社債、劣後債に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指します。 ・原則として、投資する社債、劣後債は、当ファンドの償還日前に定時償還や初回コール（繰上）償還を迎える銘柄とします。なお、ファンドの償還日後に定時償還やコール（繰上）償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがありますが、その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主要投資対象	日本の企業が発行した社債、劣後債を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年6、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2014年12月～2019年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは2016年7月29日設定のため、2017年7月から2019年11月までの平均値・最大値・最小値を表示しています。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年12月16日現在)

●組入上位銘柄

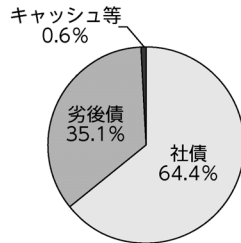
(組入銘柄数：14銘柄)

銘柄名	資産別	国	通貨	業種	比率(%)
日本たばこ産業	社債	日本	米国ドル	その他	9.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	社債	日本	米国ドル	金融	9.4
三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米国ドル	金融	9.3
みずほフィナンシャルグループ	社債	日本	米国ドル	金融	9.3
第一生命保険	劣後債	日本	米国ドル	金融	9.0
日本生命保険	劣後債	日本	米国ドル	金融	8.8
明治安田生命保険相互会社	劣後債	日本	米国ドル	金融	8.7
富国生命保険相互会社	劣後債	日本	米国ドル	金融	8.5
地方公共団体金融機構	社債	日本	米国ドル	その他	6.8
中日本高速道路	社債	日本	米国ドル	公益	6.3

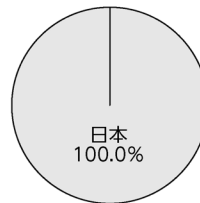
※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

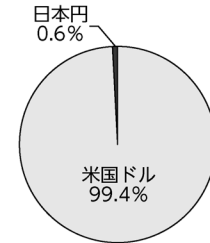
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第7期末
	2019年12月16日
純資産総額	3,212,580,719円
受益権総口数	3,267,977,725口
1万口当たり基準価額	9,830円

※当期間(第7期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は233,384,189円です。